

## 長期投資家の皆様へ

日経平均は 21 年振りの 2 万 2 千円台乗せで、先月中には 16 営業日連続上昇という新記録まで打ち立てました。そして衆院選も自民圧勝で経済政策の維持が確認されて、日本株は外国人投資家の買いが続き好調です。そして日本のみならず、実は米国・ドイツそしていくつかの新興国市場でも株価水準は史上最高値を更新していて、世界全体に株式市場は活況を呈しています。理由は大変合理的で、世界の实体经济が総じて元気だからです。世界最大の経済を有する米国では、リーマン危機以降 8 年もの長期にわたる景気回復軌道が続いていて、企業業績のコンスタントな拡大が所得・消費・雇用という主要なバロメータを支える好循環を現出させて、そこから生まれる需要が日欧先進国経済の供給への惹起となり、ついに今年に入ってはそのサイクルが新興国経済にも及ぶ好循環につながっているわけです。

他方本来なら上昇基調をたどるはずのインフレ率が、先進国では目標値を下回ったままで、新興国でもインフレの鎮静化が顕著となって、金利が低位安定基調の中の株高という適温相場を実現し、株式市場への更なる資金流入を後押ししています。グローバルに良好な経済環境は久々のことで、まさに気が付けばという感じで「セゾン号」は両ファンド共に、基準価額が最高値を更新して順調に進んでいます。

当面のファンダメンタルズも、資源価格の回復と主要通貨の安定に加え、米トランプ政権の法人税減税期待の復活と、更なる成長見通しが正当化され得る環境で、機関投資家のリスクオン行動が株式市場への資金流入の主役となる一方で、日本株ではここ暫くずっと個人投資家から大量の利益確定売りが続いている、「セゾン号」の 10 月も同様の動きで解約の増加が目立ちました。

来年から非課税期間 20 年の「つみたて NISA」が始まります。せっかく積立投資家として相場の上下に翻弄されぬはずの行動を続けて来たならば、大きな価格変動は決して投資行動を変える動機とすべきではありません。政府も「つみたて NISA」で 20 年という長期タームを見据えた行動を私たち生活者に求めているのは、そうした波しぶきを乗り越えて「継続する」ことの大切さを伝える意思表示でありましょう。

この国で有数の本格的長期投資ファンドに育った「セゾン号」は、「つみたて NISA」をテコに更なる強固で圧倒的な長期投資家コミュニティを目指します。改めて小さな利益ではなく、より意欲的で壮大な将来リターンの実現に向けて、皆さまに目先の値動きに翻弄されず、どっしり「セゾン号」の主役となって戴きたいと思っております。

中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で企業の景況感を示す指数の一段の改善が確認されたほか、前月末に中国人民銀行（中央銀行）が条件付きの金融緩和策を 2018 年から実施すると発表したことを受けて、先行きへの明るい見方が広がって上昇しました。

中盤にかけては、北朝鮮が朝鮮労働党創立記念日に軍事的な挑発行動を行わず、軍事的な緊張の高まりへの懸念が後退したことを受けて上昇し、その後は国際通貨基金（IMF）が 2017 年と 2018 年の世界経済成長見通しを 7 月時点のものから引き上げたことを受けて、先行きへの明るい見方が広がったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で一部参加者の利上げに慎重な姿勢が確認されたことや米国の消費者物価指数が予想よりも低い伸びに留まったことから、米国の金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がって、上昇基調が継続しました。

中盤以降は、米国で法人減税を柱とする税制改革法案の成立への期待が高まったものの、同時に米国で利上げ観測が高まったことから、新興国の株式市場が軟調に推移するなど、やや力強さを欠く展開となりましたが、終盤にはユーロ圏で金融緩和の長期化観測が高まったことや米国で経済の堅調さが確認されたことから、堅調な展開となりました。

### 10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	54.38 ドル	+5.24%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1270.5 ドル	-1.11%

米国やユーロ圏では量的緩和策の縮小へ向けた動きが進みつつあるものの、縮小ペースが緩やかなものになると見られていることから、株式市場の反応は比較的落ち着いたものとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 10 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業と非製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇し、その後発表された雇用統計では非農業部門の雇用者数の伸びが大型のハリケーンの影響により 2010 年以來のマイナスとなったものの、失業率が低下し、平均時給も予想以上に上昇したことから、先行きに対する明るい見方が維持され、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、国際通貨基金 (IMF) が米国の 2017 年、2018 年の経済成長見通しを 7 月時点のものから引き上げ、先行きへの明るい見方が広がり、その後は 9 月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録で、一部の参加者から利上げに慎重な意見も出されていたことが確認されたことや、消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことから金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がると共に、小売売上高の堅調な伸びが確認されたことから、安心感が広がって堅調な展開が継続しました。

中盤以降は、法人減税を柱とする税制改革法案の成立への期待が高まって一段と上昇する局面もありましたが、同時に利上げ観測が高まったことから、金利上昇の恩恵を受ける銀行などを除いて、力強さを欠く展開となりました。

しかし、終盤には 7-9 月期の GDP が予想を上回る伸びとなったことが確認され、経済の堅調さが確認されたこともあり、上昇基調となりました。

### 10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	23377.24	+4.34%
S&P500 (米ドル)	2575.26	+2.22%
ナスダック総合指数 (米ドル)	6727.669	+3.57%

来年の 2 月に任期が終了する米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の候補の選定を巡る動きは、金融政策を通じて米国だけでなく、世界の株式市場に大きな影響を与える可能性があることから、市場の注目を集めました。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、スペインのカタルーニャ州政府がスペイン政府の反対を押し切って独立の賛否を問う住民投票を実施し、スペイン治安当局と市民の衝突が発生したことを受けて、混乱への警戒が高まったものの、ユーロ圏で企業の景況感の改善が続いていることなどを背景に、景気の先行きへの明るい見方が維持され、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、ドイツの製造業受注や鉱工業生産が予想を上回る伸びとなったことや、国際通貨基金 (IMF) がユーロ圏の 2017 年と 2018 年の経済成長見通しを 7 月時点のものから引き上げたことを受けて、先行きへの明るい見方が広がって堅調な展開が継続しましたが、その後はイギリスの欧州連合 (EU) 離脱交渉の進展が遅れ、通商関係の合意が無い状態での離脱への警戒が高まったほか、独立問題を巡るスペイン政府とカタルーニャ州政府の対立が強まって混迷の長期化への警戒が広がったことから、方向感の無い展開となりました。

終盤には、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で量的緩和の縮小が打ち出されたものの、理事会後のドラギ総裁の記者会見を受けて、量的緩和の縮小ペースが緩やかなものとなるとの見方が強まり、安心感が広がって上昇基調となりました。

### 10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	13229.57	+3.12%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5503.29	+3.25%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7493.08	+1.63%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	9242.18	+0.93%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	133.46	+1.87%

今月の欧州中央銀行 (ECB) 理事会では、今年 4 月に続いて金融緩和の為の資産買い取り規模の縮小が打ち出されたものの、終了時期が 2018 年 9 月までに延長されたほか、更なる延長の可能性も残されたことから、金融緩和環境が長期化するとの見方が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 10 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で、大企業・製造業の業況判断指数が 10 年振りの高水準となるなど、企業の景況感が改善していることが確認され、先行きに対する明るい見方が広がるなかで、米国でも景気の先行きに対する明るい見方が広がってドルが上昇し、為替市場でドル高円安となったことを受けて、上昇しました。

中盤にかけては、北朝鮮が朝鮮労働党創立記念日に軍事的な挑発を行わず、安心感が広がるなかで、機械受注が良好な結果となり設備投資の先行きに対する明るい見方が広がったほか、国際通貨基金（IMF）が日本の 2017 年と 2018 年の経済成長見通しを 7 月時点のものから引き上げたことから、景気の先行きに対する明るい見方が広がって一段と上昇しました。

中盤以降は、衆議院議員総選挙で与党が議席を維持するとの見方が広がり、現在の金融緩和政策が長期間維持されるとの見方が広がって安心感が広がったほか、米国やユーロ圏で金利が上昇したことを受けて日本との金利差が拡大したことを背景に、為替市場で円安基調となったことから、上昇基調が継続しました。

終盤には、衆議院議員総選挙で与党が勝利したことを受けて政権が安定化し、現在の経済政策が継続することへの安心感が高まったことを受けて一段と上昇しました。

### 10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22011.61	+8.13%
TOPIX[東証株価指数]	1765.96	+5.45%
MSCI Japan 指数（円）	1046.82	+5.59%

米国では量的緩和の規模が縮小される方向となり、ユーロ圏でも緩やかながら量的緩和の拡大規模が縮小に向かう一方で、国内では現在の緩和策が長期間維持されるとの見方が強まっており、為替市場では円安圧力が強まりやすい状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、前月末に中国人民銀行（中央銀行）が条件付きの金融緩和策を 2018 年から実施すると発表したことを受けて、香港の株式市場が大きく上昇したものの、米国で利上げ観測が高まり資金流出への懸念が広がったほか、オーストラリアで予想外に小売売上高が前月比でマイナスとなり、個人消費の減速懸念が高まったことから、全体としては力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、北朝鮮が朝鮮労働党創立記念日に軍事的な挑発を行わず、安心感が広がるなかで、国際通貨基金（IMF）が中国などの経済成長率見通しを 7 月時点のものから上方修正し、景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇基調となり、その後は米国で利上げ観測が後退したことを受けて安心感が広がり、一段と上昇しました。

中盤以降は、米国で税制改革への期待が高まり、リスク選好が強まるなかで、中国の GDP が予想通りの堅調な伸びとなったことから、安心感が広がって上昇する局面もありましたが、終盤にかけては米国で利上げ観測が高まったことを受けて、資金流出への懸念が強まり、力強さを欠く展開となりました。

### 10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1354.96	+1.37%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5909.020	+4.00%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28245.54	+2.51%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3374.08	+4.79%

オーストラリアの小売売上高は 4 月から 6 月にかけて堅調な伸びが続いたものの、7 月と 8 月が 2 ヶ月連続の前月比マイナスとなっており、再び個人消費の動向に対する懸念が広がっています。

## 新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、前月末に中国人民銀行（中央銀行）が条件付きの金融緩和策を 2018 年から実施すると発表したことや、中国の製造業の景況感を示す指数が堅調であったことから、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことから、米国で利上げ観測が強まるなかでも、上昇基調となりました。

中盤にかけては、北朝鮮が朝鮮労働党創立記念日に軍事的な挑発を行わず、安心感が広がったほか、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しでは、2017 年と 2018 年の成長見通しがインドや南アフリカで 7 月時点のものから下方修正されたものの、ブラジルや中国で上方修正されたことから、先行きへの明るい見方が広がって上昇基調となり、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表などを経て、米国で利上げ観測が後退したことを受けて安心感が広がり、一段と上昇しました。

中盤以降は、中国で GDP が予想通りの堅調な伸びとなったことが確認され、安心感が広がったほか、米国で税制改革への期待が高まりリスク選好が強まったものの、米国で利上げ観測が強まって、新興国の株式市場からの資金流出の懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。しかし、先進国の金融緩和環境が長期間維持されるとの見方は根強く、終盤は底堅い展開となりました。

## 10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1119.08	+3.45%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	74308.49	+0.02%
中国上海指数（中国元）	3393.342	+1.33%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2523.43	+5.39%
台湾加権指数（台湾ドル）	10793.80	+4.49%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1113.41	-2.05%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	33213.13	+6.17%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	58980.11	+6.12%

中国の 7-9 月期の GDP は、前年比で+6.8%と 4-6 月期の+6.9%から伸び率を縮小したものの、堅調な工業生産や消費支出に支えられ、中国政府が今年目標としている+6.5%前後や、昨年の実績である+6.7%を上回る伸び率を維持しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 10 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

債券市場は、途中まで、物価の伸びの低迷が確認されるなかで、金融緩和の長期化観測が拡がり、概ね堅調な展開となりました。中盤以降は米国で景気の先行きに対する明るい見方が拡がり、利上げ観測が高まったことから、米国債が軟調な展開となった一方で、ユーロ圏の国債は量的緩和の縮小ペースが緩やかなものとなるとの見方が拡がって上昇し、日本国債は金融緩和の長期化観測を背景に堅調な展開が継続しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、小幅ながら下落しました。

序盤から、製造業や非製造業の景況感を示す調査で仕入れ価格指数の上昇が確認され、物価上昇観測が高まって軟調な展開となり、その後も雇用統計で平均時給の伸び率が予想以上に拡大したことから軟調な展開が継続しました。中盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）で一部の参加者から利上げに慎重な意見が出されていたことが確認されたことや、消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて利上げ観測が後退して上昇しました。終盤には、税制改革の実現への期待が高まり、利上げ観測が高まったことから軟調な展開となりました。

### 10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.379%付近	+0.045%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

序盤、スペイン・カタルーニャ州の独立問題を巡って混乱への警戒が高まってスペイン国債が下落した一方で、主要国の国債が堅調な展開となりました。中盤

にかけてはスペイン・カタルーニャ州の独立問題を巡る警戒が後退してスペイン国債が反発に転じ、その後は米国債が上昇したことを受けて全般的に上昇基調となりました。中盤以降は、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和の縮小が緩やかなペースとなるとの見方が拡がって堅調に推移しましたが、終盤にかけては米国で利上げ観測が高まり、米国債が下落したことから、軟調な展開となりました。終盤には欧州中央銀行（ECB）理事会で量的緩和の規模の縮小が打ち出されたものの、理事会後のドラギ総裁の記者会見を受けて金融緩和策が長期間維持されるとの見方が拡がり、堅調な展開が継続しました。

### 10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.363%付近	-0.101%

### 日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で企業の景況感の改善が確認されて軟調な展開となる局面もあったものの、その後は衆議院議員総選挙で与党が勝利する見通しが強まり、現在の金融緩和策が長期間維持されるとの見方が拡がって堅調な展開となりました。終盤には、米国で利上げ観測が高まったことを受けて米国債が下落したことから、やや軟調な展開となる局面もあったものの、衆議院議員総選挙を経て政権が安定化すると見通しが強まると共に、金融緩和の長期間維持されるとの見方が確認されたことから、底堅い展開が継続しました。

### 10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.071%付近	+0.003%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 10 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、ドル、ユーロ、円が資源国通貨などに対して堅調な展開となりました。その中では、景気の先行きに対する明るい見方が拡がると共に、利上げ観測が高まったドルが上昇した一方で、ユーロは、終盤に金融緩和環境が長期化するとの見方が拡がったことを受けて下落し、円は現在の金融緩和策が長期間維持されるとの見方が拡がったことから、やや軟調な推移となりました。

#### ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）の結果を受けて日本でも景気の先行きに対する明るい見方が拡がり、円が堅調な展開となったものの、米国で利上げ観測が高まったことを受けてドルが上昇して円安基調となりました。その後は米国で利上げ観測が後退したことを受けてドルが下落し、円高基調となる局面もあったものの、中盤以降は米国で税制改革への期待が高まり、利上げ観測が高まったことを受けてドルが上昇する一方で、円は衆議院議員総選挙で与党が勝利する見通しとなり、現在の金融緩和策が長期間維持されるとの見方が拡がったことからやや軟調な展開となり、対ドルで円安基調となりました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤に発表された全国企業短期経済観測調査（日銀短観）の結果を受けて日本でも景気の先行きに対する明るい見方が拡がり、円が堅調な展開となった一方で、ユーロは量的緩和策の縮小が緩やかなペースになるとの見方が拡がって軟調な展開となり、途中まで円高基調で推移しましたが、中盤以降、円は衆議院議員総選挙で与党が勝利する見通しが強まり、現在の金融緩和策が長期間維持されるとの見方が拡がったことから軟調な展開となる一方で、ユーロが量的緩和策の縮小観測を背景に堅調な展開となったことから円安に転じました。終盤には、欧州中央銀行（ECB）理事会を経て、ユーロ圏で金融緩和環境が長期間持続するとの見方が拡がり、ユーロが下落したことから、対ユーロで円高となりました。

### 10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	113.65	+1.02%（円安）
円／ユーロ	132.32	-0.44%（円高）
ユーロ／ドル	1.1646	-1.41%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況（2017年10月31日現在）

## 今月のマーケット

株式：【景気の先行きに対する明るい見方が拡がって上昇したものの、金融緩和の縮小が意識され、やや力強さを欠く展開】

多くの国や地域で企業の景況感の改善が確認されたほか、米国で税制改革への期待が高まったことから、景気の先行きに対する明るい見方が拡がって上昇したものの、米国で利上げ観測が高まるなど金融緩和の縮小が意識されたことから、やや力強さを欠く展開となりました。

為替：【利上げ観測が高まったドルが上昇しユーロが下落。円はやや軟調な展開となり対ドルで円安、対ユーロで円高】

利上げ観測が強まったことを受けてドルが上昇する一方で、ユーロは量的緩和の縮小が打ち出されたものの、縮小ペースが緩やかなものとなるとの見方が拡がって下落しました。円は金融緩和が長期間継続するとの見方が維持され、やや軟調な展開となりました。

## 今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、BBH コア・セレクト・ファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から上昇し、月末時点で1.7%となっております。

## ファンドマネジャーからの一言

市場で取引される株式の価格は、基本的に買いたい人が売りたい人よりも多ければ上昇し、売りたい人が買いたい人よりも多ければ下落するため、短期的にはその時点で市場に参加している人々の将来に対する見方や感情に大きな影響を受けます。

一方で、株式は企業の所有権であることから、株式の価値は企業が現時点で保有している資産と将来にわたって生み出す収益を全て足し合わせた本質的価値に裏付けられており、長期的には株式の価格は企業の本質的価値に大きな影響を受けます。

従って、株式の長期投資においては、企業の本質的価値に注目すべきであり、本質的価値に対して割安と考えられる価格で投資を行うことが最も重要なことであると考えています。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

販売用資料  
2017.11.6

### I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017 年 10 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	20,265円
純資産総額	517.1億円

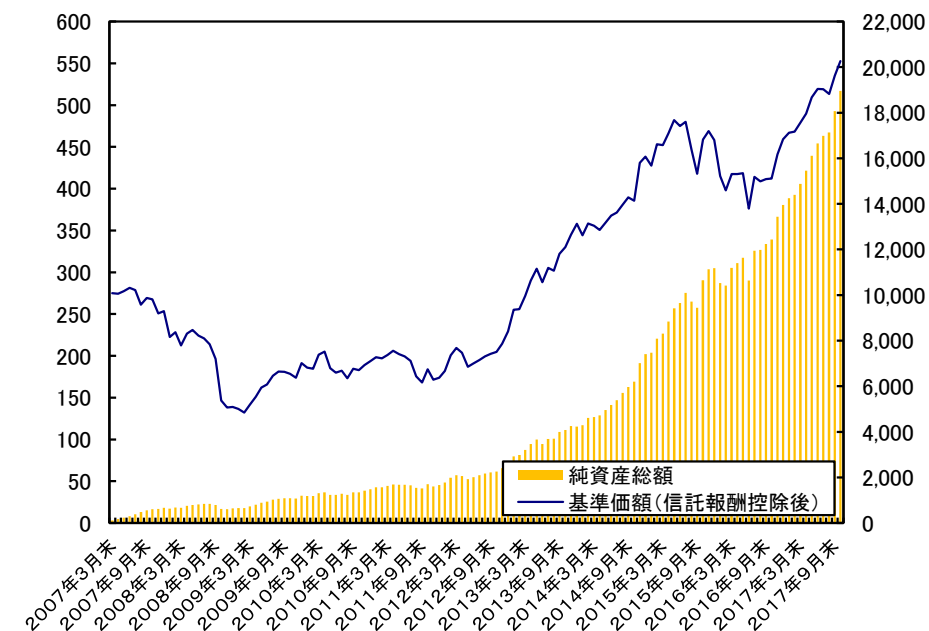
設定来騰落率	102.65%
過去1ヶ月間の騰落率	3.27%
過去6ヶ月間の騰落率	12.82%
過去1年間の騰落率	34.13%
過去3年間の騰落率	43.36%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から 2017 年 10 月 31 日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	20,265	2017年10月31日

純資産総額(億円)      基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)      基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



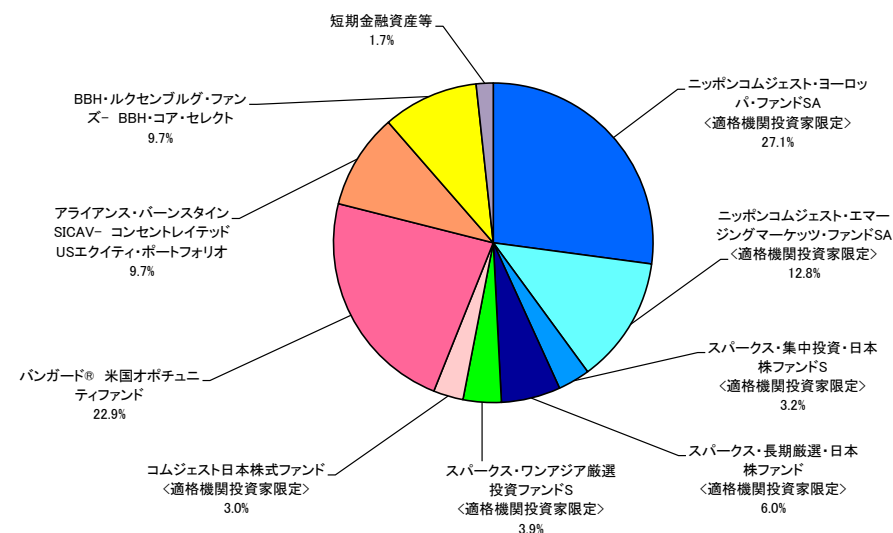
セゾン資産形成の達人ファンド  
10月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年10月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	27.1%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.8%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.2%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.0%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.9%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.7%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況(2017年10月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。  
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
10月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2017年9月29日現在）

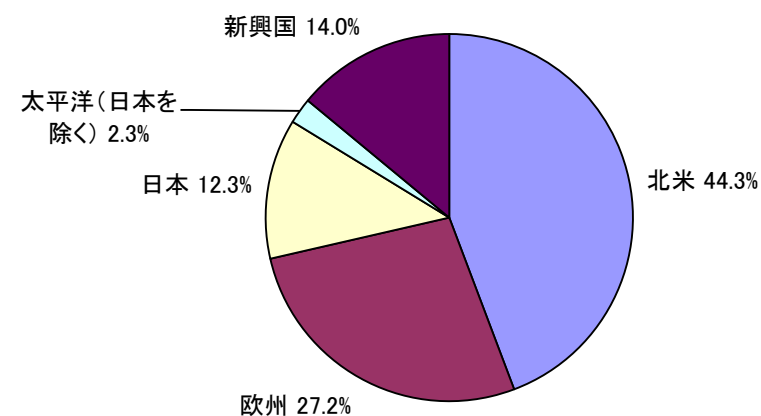
## 国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	44.2%	53.9%	-9.6%
日本	12.3%	7.9%	4.4%
フランス	7.2%	3.7%	3.5%
スイス	4.7%	2.8%	1.8%
中国	4.5%	3.5%	1.0%
スペイン	3.7%	1.2%	2.5%
デンマーク	3.5%	0.6%	2.8%
ドイツ	3.3%	3.3%	-0.1%
イギリス	2.5%	6.1%	-3.6%
ブラジル	2.2%	0.9%	1.3%
香港	1.6%	1.2%	0.4%
インド	1.5%	1.0%	0.5%
南アフリカ	1.3%	0.8%	0.6%
韓国	1.2%	1.8%	-0.5%
スウェーデン	1.1%	1.0%	0.1%
台湾	1.0%	1.4%	-0.4%
メキシコ	0.8%	0.4%	0.4%
アイルランド	0.7%	0.2%	0.5%
ポルトガル	0.6%	0.1%	0.5%
オーストラリア	0.5%	2.3%	-1.8%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
インドネシア	0.2%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.2%
タイ	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。  
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。  
\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

## セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

販売用資料  
2017.11.6

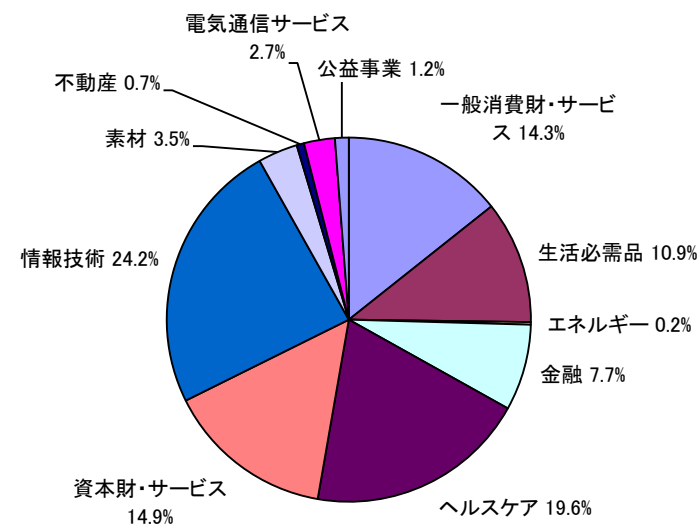
### 業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	14.3%	11.9%	2.4%
生活必需品	10.9%	8.8%	2.1%
エネルギー	0.2%	6.4%	-6.1%
金融	7.7%	18.7%	-11.1%
ヘルスケア	19.6%	11.2%	8.5%
資本財・サービス	14.9%	10.8%	4.1%
情報技術	24.2%	17.6%	6.6%
素材	3.5%	5.3%	-1.8%
不動産	0.7%	3.1%	-2.5%
電気通信サービス	2.7%	3.2%	-0.4%
公益事業	1.2%	3.1%	-1.8%

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。  
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

### セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

販売用資料  
2017.11.6

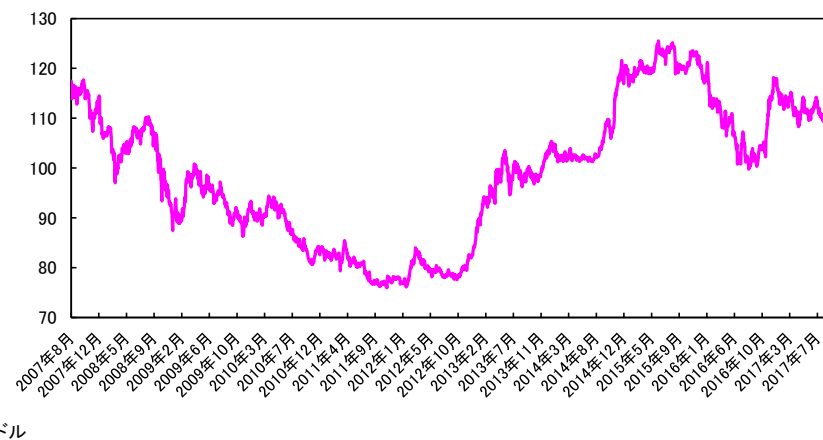
### Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年1月31日	113.81
2017年2月28日	112.56
2017年3月31日	112.19
2017年4月28日	111.29
2017年5月31日	110.96
2017年6月30日	112.00
2017年7月31日	110.35
2017年8月31日	110.42
2017年9月29日	112.73
2017年10月31日	113.16
変化率（組入れ）	-3.64%
変化率（10月度）	0.38%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2017年10月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 10 月 31 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	221.6
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	189.9
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	405.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	415.4
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	107.2
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	134.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	320.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	117.3
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	105.6

2017 年 9 月 29 日の値を 100 とした場合の 2017 年 10 月 31 日現在の値（10月の動き）

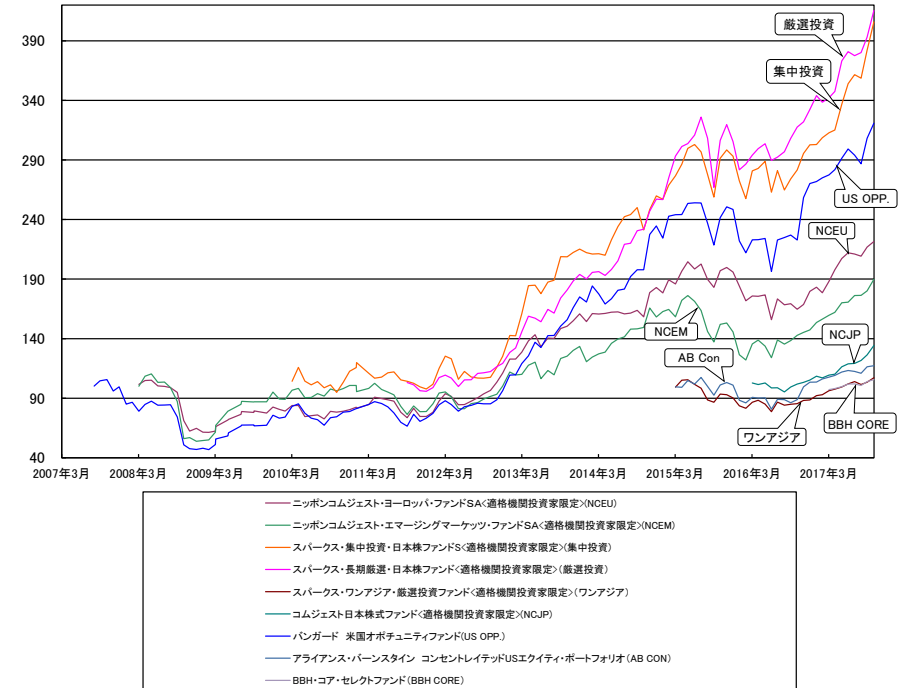
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	102.2
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	105.4
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	106.2
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	105.7
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	103.6
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	106.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	104.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	100.8
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	101.6

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ（クラスI）は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト（Iクラス）は2017年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド  
10月度運用レポート

## 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## スパークス・長期厳選・日本株ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

10月度の騰落率は、日経平均株価の+8.1%、東証株価指数（TOPIX）の+5.4%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+4.9%でした。9月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は16銘柄となっています。

## 資産構成比率

国内株式	96.4%
現金・その他	3.6%

## 業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	14.58%
2	電気機器	14.27%
3	卸売業	13.40%
4	その他製品	9.95%
5	情報・通信業	9.43%

## 組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

## スパークス・集中投資・日本株ファンドS&lt;適格機関投資家限定&gt;

10月度の騰落率は+6.6%でした。9月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、9月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は32銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

国内株式	95.1%
現金・その他	4.9%

## 業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	機械	14.30%
2	不動産業	13.04%
3	化学	11.73%
4	電気機器	9.72%
5	ガラス・土石製品	8.19%

## 組入上位10銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※銘柄コード順

銘柄名	業種
プリマハム	食料品
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
日精エー・エス・ビー機械	機械
山洋電気	電気機器
フェローテックホールディングス	電気機器
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

10 月度の騰落率は、日経平均株価の+8.1%、東証株価指数 (TOPIX) の+5.4% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+5.8%でした。10 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.5%
短期金融資産など	3.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 ダイフク	資本財・サービス	日本	4.8%
2 キーエンス	情報技術	日本	4.4%
3 ファナック	資本財・サービス	日本	4.2%
4 日本電産	資本財・サービス	日本	4.0%
5 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.7%
6 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.5%
7 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.4%
8 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.4%
9 日本M&Aセンター	資本財・サービス	日本	3.3%
10 ニトリホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

10 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) \*の+4.7%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドSは+3.4%でした。9 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 47 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	88.8%
現金・その他	11.2%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	24.55%	1 資本財・サービス	14.99%
2 オーストラリア	12.07%	2 情報技術	14.36%
3 中国	10.07%	3 一般消費財・サービス	12.68%
4 韓国	8.70%	4 金融	11.89%
5 台湾	8.04%	5 公益事業	10.20%
6 インドネシア	5.14%	6 生活必需品	9.93%
7 タイ	4.51%	7 電気通信サービス	7.91%
8 シンガポール	4.43%	8 ヘルスケア	3.70%
9 フィリピン	3.48%	9 不動産	3.10%
10 インド	2.79%		
11 アメリカ合衆国	2.30%		
12 ルクセンブルグ	1.50%		
13 マレーシア	1.17%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
CSL	ヘルスケア
GUANGDONG INVEST	公益事業
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
PT BUMI SERPONG DA	不動産
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELEKOMUNIKASI IND	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス

\*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド  
(インスティテューショナルシェア・クラス)

10月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+2.1%に対し、米国オポチュニティファンドは+2.9%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 9 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、9 月末時点の組入銘柄数は 207 銘柄となっています。

### 資産構成比率

外国株式等	96.8%
現金等	3.2%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：25.9%）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.6%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.2%
3 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	3.1%
4 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.7%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.5%
6 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	2.5%
7 Alibaba Group Holdings	情報技術	2.4%
8 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.0%
9 Micron Technology Inc.	情報技術	2.0%
10 BlackBerry Ltd.	情報技術	1.9%

### 業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	30.4%
2 ヘルスケア	28.3%
3 資本財・サービス	17.4%
4 一般消費財・サービス	13.7%
5 金融	6.8%
6 電気通信サービス	1.1%
7 生活必需品	1.0%
8 素材	0.6%
9 エネルギー	0.4%
10 不動産	0.1%
11 公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

10月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+2.2%、ラッセル 1000 グロス指数の+3.8%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+0.5%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

### 組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：62.48%）

銘柄	業種	組入比率
1 Abbott Laboratories	ヘルスケア	9.07%
2 Alphabet	情報技術	8.22%
3 Charles Schwab	金融	7.30%
4 Gartner	情報技術	6.39%
5 Verisk Analytics	資本財・サービス	5.66%
6 Ulta Salon Cosmetics & Fragrance	一般消費財・サービス	5.28%
7 Hershey	生活必需品	5.24%
8 Apple	情報技術	5.18%
9 Priceline Group	一般消費財・サービス	5.13%
10 Starbucks	一般消費財・サービス	5.01%

### 業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	29.18%
2 ヘルスケア	24.24%
3 一般消費財・サービス	22.80%
4 金融	7.30%
5 資本財・サービス	6.67%
6 生活必需品	5.24%
7 素材	4.57%
8 エネルギー	0.00%
9 不動産	0.00%
10 電気通信サービス	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

10月度の騰落率（ドルベース）はS&P500指数の+2.2%に対し、BBH・コア・セレクトは+0.7%でした。9月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は27銘柄となっています。

### 資産構成比率

外国株式等	89.4%
現金等	10.6%

組入上位10銘柄（上位10銘柄の合計：52.1%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	7.2%
2	Oracle Corp	情報技術	7.0%
3	Comcast Corp	一般消費財・サービス	6.0%
4	Alphabet Inc	情報技術	5.7%
5	Wells Fargo & Co	金融	5.4%
6	US Bancorp	金融	4.9%
7	Novartis AG	ヘルスケア	4.8%
8	PayPal Holdings Inc	情報技術	3.9%
9	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.7%
10	FleetCor Technologies Inc	情報技術	3.5%

### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	29.8%
2	金融	19.6%
3	一般消費財・サービス	15.9%
4	ヘルスケア	14.8%
5	生活必需品	9.7%
6	素材	6.0%
7	資本財・サービス	4.2%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
10月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA  
＜適格機関投資家限定＞

10 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）\*の+1.2% に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+2.0%でした。10 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっております。  
（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	95.1%
短期金融資産など	4.9%

## 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.0%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.1%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	4.8%
4	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.7%
5	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	4.4%
6	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.3%
7	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	生活必需品	イギリス	4.0%
8	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.8%
9	L' OREAL	生活必需品	フランス	3.6%
10	SAP SE	情報技術	ドイツ	3.6%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA  
＜適格機関投資家限定＞

10 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）\*の+4.4%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+4.4%でした。10 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。  
（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	97.2%
短期金融資産など	2.8%

## 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	5.5%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.6%
3	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.7%
4	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.7%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	3.6%
6	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.6%
7	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	3.3%
8	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.3%
9	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国	3.1%
10	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	3.0%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
10月度運用レポート

## ■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資  
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資  
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル  
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

## ■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
10 月度運用レポート

## ■現在の組入れ対象ファンドについて

## ①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

## ②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

## ③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

## ④ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

## ⑤スパークス・集中投資・日本株ファンドS&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

## ⑥スパークス・長期厳選・日本株ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

## ⑦アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

## ⑧スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

## ⑨コムジェスト日本株式ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

## ⑩BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までにご受付いただいた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額  
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位  
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- 購入時手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までにご受付いただいた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配：決算時 (年 1 回) に収益分配方針に基づき、分配を行います。(基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。) 当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額 (法人の場合は個別元本超過額) に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

### ■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。